

令和3年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和2年11月12日

上場会社名 株式会社STG 上場取引所 東
 コード番号 5858 URL https://www.stgroup.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 輝明
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 白井 芳弘 TEL 072 (928) 0212
 四半期発行情報提出予定日：令和2年11月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期第2四半期の連結業績（令和2年4月1日～令和2年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期第2四半期	856	△28.3	△11	ー	△15	ー	△9	ー
2年3月期第2四半期	1,194	4.0	72	15.7	75	14.1	52	28.7

(注) 包括利益 3年3月期第2四半期 △32百万円 (ー%) 2年3月期第2四半期 35百万円 (△33.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期第2四半期	△11.03	ー
2年3月期第2四半期	65.47	63.66

(注) 1. 当社は令和元年6月26日に東京証券取引所 TOKYO PRO Marketに上場したため、前第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から第2四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
3年3月期第2四半期	2,171	781	36.0
2年3月期	1,887	826	43.8

(参考) 自己資本 3年3月期第2四半期 781百万円 2年3月期 826百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年3月期	ー	0.00	ー	15.00	15.00
3年3月期	ー	0.00	ー	ー	ー
3年3月期(予想)	ー	ー	ー	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和3年3月期の連結業績予想（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,100	△14.1	45	△75.8	115	△38.8	100	△37.1	119.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	3年3月期2Q	838,400株	2年3月期	838,400株
② 期末自己株式数	3年3月期2Q	－株	2年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	3年3月期2Q	838,400株	2年3月期2Q	802,402株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大や米中貿易摩擦の影響により、依然として厳しい状況にありました。中国では回復の兆しが見えているものの、欧米を中心に先行きの不透明感が続いております。我が国においても、緊急事態宣言の解除後も、個人消費の減少、企業業績の悪化による景気低迷が続いております。

このような状況のもと、国内外の製造業は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、工場の操業一時休止、サプライチェーンの混乱及び物流の停滞、さらに世界的な需要の減少により、極めて厳しい状況にありました。

当社グループにおいても、新型コロナウイルスの感染防止に配慮しつつ、事業活動を実施しましたが、自動車関連を始めとして、主要顧客の受注が先送り等となり、売上は大きく減少しました。

一方で、各国政府の経済活性化政策により、国内外で経済活動の再開・拡大が進んでいくことが予想されますので、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じつつ、主力事業であるマグネシウムダイカストの需要を取り込み、海外拠点を中心に、更なる生産体制の増強を図り、今後の事業拡大に努めてまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は856百万円(前年同四半期比28.3%減)、営業損失は11百万円(前年同四半期は72百万円の営業利益)、経常損失は15百万円(前年同四半期は75百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は9百万円(前年同四半期は52百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ221百万円増加し、1,382百万円となりました。これは主に、「現金及び預金」が155百万円、「受取手形及び売掛金」が30百万円、「仕掛品」が38百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ62百万円増加し、789百万円となりました。これは主に、「有形固定資産」が48百万円、「繰延税金資産」が10百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ151百万円増加し、1,045百万円となりました。これは主に、「買掛金」が85百万円、「短期借入金」が100百万円増加し、「未払金」が20百万円減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ178百万円増加し、344百万円となりました。これは主に、「長期借入金」が179百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ44百万円減少し、781百万円となりました。これは主に、四半期純損失の計上により利益剰余金が減少し、「為替換算調整勘定」が24百万円減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ155百万円増加し、716百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、26百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失22百万円、減価償却費54百万円、売上債権の増加額33百万円、たな卸資産の増加額35百万円、仕入債務の増加額95百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、117百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出117百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、240百万円の収入となりました。これは主に、短期借入金の純増加額105百万円、長期借入金の借入れによる収入228百万円、長期借入金の返済による支出87百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和2年8月11日に発表いたしました通期の連結業績予想につきましては、現時点において変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	560,739	716,122
受取手形及び売掛金	368,319	399,099
電子記録債権	25,512	20,099
製品	60,093	53,172
仕掛品	63,591	101,622
原材料及び貯蔵品	59,086	60,644
その他	23,274	31,509
流動資産合計	1,160,616	1,382,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	99,411	100,423
機械装置及び運搬具(純額)	378,108	445,021
土地	16,601	16,601
建設仮勘定	29,643	221
その他(純額)	69,655	79,675
有形固定資産合計	593,419	641,942
無形固定資産	7,493	7,031
投資その他の資産		
投資有価証券	18,578	21,201
差入保証金	15,371	15,232
繰延税金資産	21,884	32,404
その他	69,891	71,810
投資その他の資産合計	125,725	140,648
固定資産合計	726,638	789,622
資産合計	1,887,254	2,171,893

(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	126,758	212,570
短期借入金	392,800	493,610
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	209,398	209,148
未払金	108,448	87,498
未払法人税等	5,503	—
賞与引当金	14,539	4,695
役員賞与引当金	5,475	—
その他	21,514	28,237
流動負債合計	894,436	1,045,759
固定負債		
社債	10,000	5,000
長期借入金	128,143	308,059
退職給付に係る負債	28,562	31,692
固定負債合計	166,706	344,752
負債合計	1,061,143	1,390,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	195,062	195,062
資本剰余金	124,475	124,475
利益剰余金	475,502	453,678
株主資本合計	795,039	773,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,520	299
為替換算調整勘定	32,591	7,865
その他の包括利益累計額合計	31,071	8,165
純資産合計	826,111	781,381
負債純資産合計	1,887,254	2,171,893

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
売上高	1,194,599	856,622
売上原価	860,601	639,055
売上総利益	333,997	217,567
販売費及び一般管理費	261,837	229,226
営業利益又は営業損失(△)	72,159	△11,658
営業外収益		
受取利息	104	332
受取配当金	350	350
為替差益	6,426	—
違約金収入	2,468	—
受取保険金	1,869	—
雇用調整助成金	—	20,489
その他	596	12,384
営業外収益合計	11,815	33,556
営業外費用		
支払利息	8,665	8,540
為替差損	—	10,418
特別休暇関連費用	—	18,060
その他	171	721
営業外費用合計	8,837	37,741
経常利益又は経常損失(△)	75,137	△15,843
特別損失		
固定資産除却損	308	75
臨時休業関連損失	—	6,223
特別損失合計	308	6,298
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	74,829	△22,142
法人税等	22,297	△12,894
四半期純利益又は四半期純損失(△)	52,531	△9,247
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	52,531	△9,247

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	52,531	△9,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△115	1,819
為替換算調整勘定	△16,763	△24,726
その他の包括利益合計	△16,879	△22,906
四半期包括利益	35,652	△32,154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,652	△32,154
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	74,829	△22,142
減価償却費	43,959	54,131
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,580	△9,844
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	526	△5,475
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,567	3,829
受取利息及び受取配当金	△454	△682
支払利息	8,665	8,540
為替差損益(△は益)	△481	3,339
固定資産除却損	308	75
売上債権の増減額(△は増加)	59,026	△33,677
たな卸資産の増減額(△は増加)	23,946	△35,386
仕入債務の増減額(△は減少)	△55,573	95,361
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,340	5,876
その他	60,968	△23,880
小計	222,526	40,064
利息及び配当金の受取額	454	682
利息の支払額	△8,672	△8,676
法人税等の支払額	△22,064	△5,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	192,244	26,567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△103,431	△117,761
無形固定資産の取得による支出	—	439
その他	204	△284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,226	△117,605
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△7,655	105,010
長期借入金の借入れによる収入	—	228,590
長期借入金の返済による支出	△62,545	△87,699
社債の償還による支出	△5,000	△5,000
株式の発行による収入	248,950	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	173,749	240,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,814	5,520
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	248,952	155,383
現金及び現金同等物の期首残高	484,801	560,739
現金及び現金同等物の四半期末残高	733,754	716,122

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症は、経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難であります。当社グループにおいては、当第2四半期連結会計期間末時点で入手可能な外部の情報等を踏まえて、令和3年3月期の上半期まで需要が落ち込み、下半期から徐々に回復するとの仮定のもと、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

また、当該会計上の見積り仮定について、前連結会計年度末から重要な変更はありません。